

令和7年度(2025年度) 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	①原油価格及び物価の高騰に伴い光熱費、燃料費等の支出が運営に大きな影響を受けている市内の社会福祉施設等の負担を軽減し、安定的に質の高いサービス等を提供できるよう支援する。 ②需用費150千円、役務費14千円、交付金7,376千円 ③(高齢者施設9施設+障がい福祉施設3施設+児童養護施設3施設) 高齢者施設3,857千円+障がい福祉施設2,207千円+児童養護施設1,312千円 ④社会福祉施設等	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	飯山市市民生活応援券発行事業	①物価高騰に直面する全市民を対象に「いいやま生活応援券(市民1人当たり3千円分の商品券)」を発行することで、消費下支えを通じた生活支援を図るとともに、事業活動に大きな影響を受けている市内事業者の支援を図る ②「いいやま生活応援券」発行経費 ③応援券発行総額56,700千円(商品券@3千円×18,900人)、発行支援業務委託料8,000千円、送料5,500千円、消耗品300千円 ④市民、事業者	R7.4	R7.11
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、これまでと同等(地産地消及び国産食材等の使用率)の質の給食の提供、物価高騰に直面する保護者の負担軽減を目的に、学校給食費を補助する。 ②物価高騰による給食費保護者負担軽減にかかる費用 支出先:学校私会計 ③・小学校分 64円×200日×741人=9,484,800円 ・中学校分 76円×200日×412人=6,262,400円 児童生徒数はR7.5.1現在 ④子育て世帯(公立小・中学校)支出先:学校私会計 なお、教職員の給食費は対象外	R7.4	R8.3